

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	危機対応力アップ事業			事業番号	15-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	成田 勝也	危機管理課	成田 勝也	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる	
		施策	15	いざという時の危機対応力の強化	
予算事業名	防災行政用無線整備事業費 防災資機材等整備事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	～		終了年度	
関連法令等	災害対策基本法				
国・県の計画等	防災基本計画、県地域防災計画			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画			計画期間	昭和49年～(平成25年改定)
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	過去の自然災害において、庁舎の損壊、職員の被災、ライフラインや情報通信の途絶など、行政機能が著しく低下したことにより、迅速な復旧活動の妨げとなったことが浮き彫りになった。大規模災害に備え、ハード・ソフト両面から防災対策を充実強化する必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	・自治体相互の広域連携、防災情報受伝達体制を強化するとともに、公的備蓄の拡充を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、帰宅困難者等				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体相互応援体制の連携強化を図ります。 ・大規模災害に備え、公的備蓄の充実強化を図ります。 ・災害情報の迅速かつ的確な情報発信に向けて設備を強化します。 				
事業行程	項目	年度		令和3年度	令和4年度
		令和3年度		令和4年度	
	県外自治体との相互応援体制の連携強化	連携強化		協定締結	
	防災行政用無線(固定系)屋外子局の増設	運用		整備・運用	
	防災備蓄品・資機材の整備	充実・強化		充実・強化	
広域避難場所等におけるマンホールトイレの整備	整備・運用		整備・運用		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
	県外自治体との災害時相互応援協定の締結数		令和3年度	令和4年度	
		5自治体(令和2年度)	5自治体		6自治体



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	実効性のある危機管理体制を構築するため、既に締結した相互応援自治体や災害協定事業者との関係を深化させるとともに、本市の防災上の課題に対応した災害時協定を推進していきます。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	県外自治体との相互応援体制の連携強化	調査研究	連携強化
	防災行政用無線(固定系)屋外子局の増設	運用	整備・運用
	防災備蓄品・資機材の整備	充実・強化	充実・強化
広域避難場所等におけるマンホールトイレの整備	整備・運用	整備・運用	
実施した取組の内容	相互応援協定を結ぶ滋賀県草津市総合防災訓練(災害派遣訓練)に参加し、連携体制の強化を図りました。また、竹園小学校に防災行政用無線スリムスピーカーを増設し可聴範囲の拡充を図るとともに、避難所機能充実のため、伊勢原高校へのマンホールトイレ備品を整備するなど、資機材及び公的備蓄の充実を図りました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度
	県外自治体との災害時相互応援協定の締結数	5自治体 (令和2年度)	5自治体
		令和4年度	5自治体

	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績				
内訳	事業費合計(a)		15,930	千円			11,852	千円			
	内訳	国県支出金 ①		12,527	千円			1,891	千円		
		地方債 ②		0	千円			2,100	千円		
		その他特財 ③		0	千円			3,700	千円		
		一般財源 (a)-①-②-③		3,403	千円			4,161	千円		
国県支出金の内容		・神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金(補助率1/2)									
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期						
		その他									
人件費	正規職員		0.26	人	2,127	千円	0.21	人	1,800	千円	
	その他の職員		0.13	人	395	千円	0.19	人	631	千円	
	人件費合計(b)		0.39	人	2,522	千円	0.4	人	2,431	千円	
トータルコスト(a)+(b)				18,452	千円			14,283	千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	市民				単位	市民			
		対象数	101,381		人			10,119	人		
	総事業費／対象数	182		円			1,412	円			

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	防災行政用無線屋外子局を高機能スピーカーに更新するとともに、伊勢原高校にマンホールトイレの備品及び収納庫を整備しました。また、公的備蓄するペットボトル飲料水・食料等を計画的に更新しました。県外自治体との相互応援協定については5自治体にとどまりましたが、経年ごとに連携の強化が図られています。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の業内容等	他市においても大規模災害を想定し、様々な防災対策が行われています。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	全国各地で発生した大規模模災害において、発災直後から他自治体の応援職員が災害対応や行政支援事務に当たること、被災自治体の早期復旧・復興に繋がっています。
効率性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	防災機材や公的備蓄品は高額であり、使用年限等も限られますが、多目的かつ使用期限到来前の利活用を図るなど、効率的な執行に取り組んでいます。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	行政の危機対応力を高めるため、今後も最新の技術を活用しながら、情報受伝達体制や防災資機材等の整備を図るとともに、他自治体等との相互の連携体制を強化し、受援体制を整備していくことが求められます。また、公助機能にのみならず、自助機能の強化を図ることで、地域全体の危機対応力の向上を目指してまいります。